

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月17日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年3月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	17,618	-	946	-	1,082	-	762	-
2021年2月期	14,673	△3.8	207	△84.0	209	△83.8	△112	-

(注) 包括利益 2022年1月期 769百万円 (-%) 2021年2月期 △103百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	17.15	16.64	16.8	11.3	5.4
2021年2月期	△2.44	-	△2.5	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 - 百万円 2021年2月期 - 百万円

(注) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	11,547	5,904	51.1	128.59
2021年2月期	7,556	3,218	42.5	75.44

(参考) 自己資本 2022年1月期 5,898百万円 2021年2月期 3,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	925	△1,671	1,259	3,145
2021年2月期	138	△878	△2,795	2,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年1月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00	-	10.6	-

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	-	1,200	-	1,200	-	8,400	-	18.89

(注1) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略していません。

(注2) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年1月期	48,493,800株	2021年2月期	47,662,800株
2022年1月期	2,622,418株	2021年2月期	5,122,418株
2022年1月期	44,474,223株	2021年2月期	46,068,848株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年3月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	15,069	—	764	—	891	—	594	—
2021年2月期	13,997	△7.5	336	△75.7	349	△74.8	102	△90.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	13.36	12.96
2021年2月期	2.22	2.18

(注) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	10,118	6,059	59.8	131.96
2021年2月期	7,765	3,548	45.6	83.19

(参考) 自己資本 2022年1月期 6,053百万円 2021年2月期 3,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にありましたが、2022年1月にオミクロン株の拡大によるまん延防止措置の適用により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、外出自粛の緩和、一部店舗を除く営業時間短縮の解除の一方で、インバウンド客数の継続的な減少、収入不安による節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、引き続きアフターコロナを見据えた今後の売上成長と利益確保に向けて、仕入れと在庫コントロールの運用強化、店舗と物流拠点へのRFID導入による業務効率化、機能拡充のためのシステム投資及び優秀な人材の配置等による自社EC強化、出店及び増床による売場面積の拡大、THE TOKYO及びA+ TOKYOの2つの新業態のローンチ、積極出店継続と地域別MDの構築による中国事業の拡大、これらの施策を支えるべく、自己株式を活用した新株予約権による資金調達等の取り組みを進めてまいりました。

(連結業績)

(単位：千円)

	2022年1月期 連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
売上高	17,618,447
売上総利益	9,255,901
販売費及び一般管理費	8,309,176
営業利益	946,724
経常利益	1,082,081
税金等調整前当期純利益	1,077,304
親会社株主に帰属する当期純利益	762,741

(注) 当連結会計年度は決算期変更により、2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(売上高)

新型コロナウイルス感染症拡大による営業時間の短縮、外出自粛に伴う来店客数の減少、インバウンド客数の大幅な減少等の影響を引き続き受けたものの、緩やかではありながらも購買意欲の回復、気温の低下により、実店舗は回復傾向にあります。一方でECは、前年実施したクーポン及びタイムセール等の在庫消化施策の反動により苦戦しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,618,447千円となりました。

(売上総利益)

前年注力した在庫消化促進により在庫水準が適正化され、売上総利益率は52.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は9,255,901千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

前年より新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業期間及び対象地域が少なかったこと及び中国事業の拡大により、実店舗の人件費、地代家賃、減価償却費、業務委託費及び支払手数料等が増加傾向にあります。なお、同感染症拡大に伴う臨時休業期間中の人件費及び減価償却費は特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は8,309,176千円、営業利益は946,724千円、売上高営業利益率は5.4%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は180,153千円となりました。主な内容は為替差益によるものです。

営業外費用は44,795千円となりました。主な内容は支払利息によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は1,082,081千円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、132,554千円となりました。主な内容は固定資産受贈益、雇用調整助成金及び補助金収入によるものです。

特別損失は、137,331千円となりました。主な内容は臨時休業等による損失及び減損損失によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,077,304千円、親会社株主に帰属する当期純利益は762,741千円となりました。

(補足情報)

①態別売上高

(単位：千円)

	2022年1月期 連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
STUDIOUS	8,406,460
UNITED TOKYO	5,636,418
PUBLIC TOKYO	2,973,237
THE TOKYO	179,919
A+ TOKYO	191,487
TOKYO DEPARTMENT STORE	218,523
NEW MARKET TOKYO	12,402
全社合計	17,618,447

③出退店及び店舗数

業態	2021年 2月末日現在	2021年3月1日～2022年1月31日				2022年 1月末日現在
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	33	11	2	9	—	42
UNITED TOKYO	18	7	1	6	—	24
PUBLIC TOKYO	16	4	4	—	—	16
THE TOKYO	—	2	—	2	—	2
A+ TOKYO	—	5	—	5	—	5
TOKYO DEPARTMENT STORE	1	—	—	—	—	1
NEW MARKET TOKYO	1	—	1	△1	—	—
全社合計	69	29	8	21	—	90

2021年3月1日～2022年1月31日の店舗展開については以下の通りです。

■STUDIOUS業態

(国内)

- 「STUDIOUS 京都店」の区画を分割し「STUDIOUS WOMENS 京都店」を出店
- 「STUDIOUS WOMENS 丸の内店」を出店
- 「STUDIOUS WOMENS 二子玉川店」を出店
- 「STUDIOUS MENS 有楽町店」を出店
- 「STUDIOUS MENS 心齋橋店」を退店
- 「STUDIOUS WOMENS 博多店」を退店

(中国事業)

- 「STUDIOUS TOKYO 武漢店」を出店
- 「YOHJI YAMAMOTO 寧波店」を出店
- 「STUDIOUS 北京西单店」を出店
- 「STUDIOUS 深セン万象天地店」を出店

「STUDIOUS 上海太古里店」を出店
 「STUDIOUS 広州店」を出店
 「STUDIOUS 得物店(EC)」を出店

■UNITED TOKYO業態

(国内)

「UNITED TOKYO 神宮前店」を出店
 「UNITED TOKYO 川崎店」を退店

(中国事業)

「UNITED TOKYO 上海IFC店」を出店
 「UNITED TOKYO 深セン万象天地店」を出店
 「UNITED TOKYO 北京ラッフルズ店」を出店
 「UNITED TOKYO T-MALL店(EC)」を出店
 「UNITED TOKYO 深圳前海万象城」を出店
 「UNITED TOKYO 武漢」を出店

■PUBLIC TOKYO業態

(国内)

「PUBLIC TOKYO 池袋店」を出店
 「PUBLIC TOKYO 神宮前店」を出店
 「PUBLIC TOKYO 福岡店」を退店
 「PUBLIC TOKYO 吉祥寺店」を退店
 「PUBLIC TOKYO 天王寺店」を退店
 「PUBLIC TOKYO 横浜店」を退店

(中国事業)

「PUBLIC TOKYO T-MALL店(EC)」を出店
 「PUBLIC TOKYO 深圳前海万象城」を出店

■THE TOKYO業態

(国内)

「THE TOKYO 丸の内店」を出店
 「THE TOKYO 六本木店」を出店

■A+ TOKYO業態

(国内)

「A+ TOKYO MENS 新宿店」を出店
 「A+ TOKYO WOMENS 新宿店」を出店
 「A+ TOKYO 大阪店」を出店
 「A+ TOKYO 自社オンラインストア」を出店
 「A+ TOKYO ZOZOTOWN店」を出店

■NEW MARKET TOKYO業態

「NEW MARKET TOKYO(EC専業)」を退店

この結果、2022年1月期当連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が42店舗(内、ECが4店舗)、UNITED TOKYO業態が24店舗(内、ECが3店舗)、PUBLIC TOKYO業態が16店舗(内、ECが3店舗)、THE TOKYO業態が2店舗(実店舗のみ)、A+ TOKYO業態5店舗(内、ECが2店舗)、TOKYO DEPARTMENT STORE業態が1店舗(ECのみ)の合計90店舗となりました。

なお、実店舗は全77店舗となり、国内54店舗、海外23店舗となりました。

(注) 連結対象である東百国際貿易(上海)有限公司の当決算期末は12月であり、当社の当決算期末の1月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの当会計期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易(上海)有限公司の2022年1月の出退店はありません。

(2) 当期財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計期間末における資産合計は、11,547,922千円となりました。これは主として現金及び預金3,145,275千円、売掛金1,047,401千円、商品2,103,404千円、有形固定資産3,361,757千円、差入保証金1,485,178千円によるものです。

(負債の状況)

当連結会計期間末における負債合計は、5,643,330千円となりました。これは主として未払法人税等315,039千円、リース債務12,682,586千円、資産除去債務59,359千円、買掛金1,017,114千円、長期借入金1,953,024千円によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計期間末における純資産合計は、11,547,922千円となりました。これは主として資本金564,537千円、資本剰余金863,306千円、利益剰余金5,815,241千円、自己株式1,359,240千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,145,275千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は925,330千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費739,820千円、減損損失99,352千円、支払利息39,501千円、未払費用53,487千円、支出の主な内訳は、固定資産受贈益68,935千円、法人税等の支払額又は還付額56,568千円、売上債権243,537千円、たな卸資産448,000千円、仕入債務216,056千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,671,546千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得1,043,236千円、ソフトウェアの取得38,864千円、差入保証金の差入584,827千円であり、収入の主な内訳は差入保証金の回収36,254千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,259,672千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入1,000,000千円、株式の発行による収入306,042千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済1,251,550千円、リース債務の返済400,683千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 1月期
自己資本比率 (%)	53.8	59.0	55.4	42.5	51.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	877.5	501.0	168.9	401.9	178.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	2.0	1.8	15.9	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	481.6	333.8	592.6	50.6	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2020年2月期より連結財務諸表を作成しております。2019年2月期までは個別財務諸表により計算した参考情報となっております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

引き続き新型コロナウイルスの感染症拡大は国内外の経済に大きな影響を与え、未だ収束の見通しは立っておらず、消費マインドの回復には一定の時間を要すると見込んでおりますが、ワクチン接種率の増加や感染防止策によって緩やかに景気回復が期待されます。

また、お客様の生活様式変化に対応してEC化率を最大化すべく、自社オンラインストアの質と利便性の向上を図るための投資や体制強化についても、引き続き推進していく方針です。

2023年1月期の連結業績予想につきましては、上期は継続して新型コロナウイルスの感染症拡大から一定の影響を受けるものの、下期より段階的に影響が低減し回復に転じていくという前提に立って予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2023年1月期	21,000百万円	1,200百万円	1,200百万円	840百万円	18.89円銭

(注) 決算期変更の経過期間である2022年1月期は11ヶ月決算となるため、対前期増減率を記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。中でも、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

創業以来、当社の事業は拡大を続けており、引き続き、内部留保の充実を図りながら、事業拡大のための投資に資金を投じてまいりますことが、株主価値を最大化するものと考えております。このため、創業以来無配としております。今後の配当等株主還元の実施は、次期の利益配当金について、中間配当：1株につき0円、期末配当金：1株につき2円、年間配当金：1株につき2円（予想配当性向：10.6%）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,711	3,145,275
売掛金	797,394	1,047,401
商品	1,615,085	2,103,404
未収還付法人税等	104,579	4,369
その他	110,446	187,826
流動資産合計	5,233,217	6,488,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,586,688	2,610,003
減価償却累計額	△403,382	△635,922
建物及び構築物(純額)	1,183,306	1,974,081
工具、器具及び備品	101,172	224,940
減価償却累計額	△64,481	△90,735
工具、器具及び備品(純額)	36,691	134,205
建設仮勘定	23,449	11,735
使用権資産	—	1,241,734
有形固定資産合計	1,243,446	3,361,757
無形固定資産		
ソフトウェア	65,570	76,720
ソフトウェア仮勘定	1,350	550
無形固定資産合計	66,920	77,270
投資その他の資産		
投資有価証券	—	—
繰延税金資産	94,672	113,521
差入保証金	909,376	1,485,178
その他	9,289	21,918
投資その他の資産合計	1,013,338	1,620,618
固定資産合計	2,323,706	5,059,645
資産合計	7,556,924	11,547,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,141,850	1,017,114
1年内返済予定の長期借入金	1,191,726	1,205,386
未払費用	548,059	604,460
未払法人税等	4,222	315,039
リース債務	—	649,573
賞与引当金	37,344	48,369
ポイント引当金	108,421	95,249
その他	284,301	288,126
流動負債合計	3,315,925	4,223,319
固定負債		
長期借入金	1,012,848	747,638
リース債務	—	613,012
資産除去債務	9,226	59,359
固定負債合計	1,022,074	1,420,010
負債合計	4,338,000	5,643,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,874	564,537
資本剰余金	393,874	863,306
利益剰余金	5,052,500	5,815,241
自己株式	△2,655,040	△1,359,240
株主資本合計	3,201,208	5,883,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,190	14,746
その他の包括利益累計額合計	8,190	14,746
新株予約権	9,525	6,000
純資産合計	3,218,923	5,904,592
負債純資産合計	7,556,924	11,547,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
売上高	14,673,932	17,618,447
売上原価	7,527,451	8,362,546
売上総利益	7,146,481	9,255,901
販売費及び一般管理費	6,939,077	8,309,176
営業利益	207,403	946,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	843
為替差益	—	168,833
助成金収入	5,091	4,275
その他	4,361	6,201
営業外収益合計	9,789	180,153
営業外費用		
支払利息	2,747	39,501
為替差損	1,010	—
支払手数料	—	4,704
その他	3,747	589
営業外費用合計	7,505	44,795
経常利益	209,687	1,082,081
特別利益		
固定資産受贈益	—	68,935
雇用調整助成金	130,425	43,716
新株予約権戻入益	5,050	240
補助金収入	—	19,662
特別利益合計	135,475	132,554
特別損失		
減損損失	216,546	99,352
臨時休業等による損失	156,341	37,979
その他	13,675	—
特別損失合計	386,563	137,331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,400	1,077,304
法人税、住民税及び事業税	69,031	333,297
法人税等調整額	2,058	△18,734
法人税等合計	71,089	314,563
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,490	762,741
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△112,490	762,741

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,490	762,741
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,731	6,555
その他の包括利益合計	8,731	6,555
包括利益	△103,759	769,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,759	769,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,658	393,658	5,164,990	△100,160	5,868,146
当期変動額					
新株の発行	216	216			432
親会社株主に帰属する 当期純利益			△112,490		△112,490
自己株式の取得				△2,560,000	△2,560,000
自己株式の処分				5,120	5,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	216	216	△112,490	△2,554,880	△2,666,938
当期末残高	409,874	393,874	5,052,500	△2,655,040	3,201,208

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	△540	7,675	5,875,281
当期変動額			
新株の発行			432
親会社株主に帰属する 当期純利益			△112,490
自己株式の取得			△2,560,000
自己株式の処分			5,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,731	1,850	10,581
当期変動額合計	8,731	1,850	△2,656,357
当期末残高	8,190	9,525	3,218,923

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,874	393,874	5,052,500	△2,655,040	3,201,208
当期変動額					
新株の発行	154,663	154,663			309,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			762,741		762,741
自己株式の取得					
自己株式の処分		314,769		1,295,800	1,610,569
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	154,663	469,432	762,741	1,295,800	2,682,637
当期末残高	564,537	863,306	5,815,241	△1,359,240	5,883,845

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	8,190	9,525	3,218,923
当期変動額			
新株の発行			309,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			762,741
自己株式の取得			
自己株式の処分			1,610,569
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,555	△3,525	3,030
当期変動額合計	6,555	△3,525	2,685,668
当期末残高	14,746	6,000	5,904,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,400	1,077,304
減価償却費	173,243	739,820
ソフトウェア償却費	17,784	22,319
減損損失	216,546	99,352
臨時休業等による損失	15,032	5,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,701	10,741
ポイント引当金の増減額(△は減少)	74,089	△13,171
受取利息及び受取配当金	△337	△843
支払利息	2,747	39,501
固定資産受贈益	—	△68,935
雇用調整助成金	△130,425	△43,716
補助金収入	—	△19,662
新株予約権戻入益	△5,050	△240
売上債権の増減額(△は増加)	△72,315	△243,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,156	△448,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,884	△216,056
未払費用の増減額(△は減少)	28,065	53,487
その他	104,837	△187,294
小計	407,387	806,792
利息及び配当金の受取額	337	843
利息の支払額	△2,727	△2,254
雇用調整助成金の受取額	130,425	43,716
補助金の受取額	—	19,662
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△396,500	56,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,922	925,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669,861	△1,043,236
ソフトウェアの取得による支出	△20,134	△38,864
資産除去債務の履行による支出	△27,031	△21,186
差入保証金の差入による支出	△211,522	△584,827
差入保証金の回収による収入	30,506	36,254
長期前払費用の取得による支出	—	△19,686
投資有価証券の売却による収入	19,170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,871	△1,671,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	950,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,190,428	△1,251,550
リース債務の返済による支出	—	△400,683
株式の発行による収入	432	306,042
自己株式の取得による支出	△2,562,560	—
新株予約権の発行による収入	6,900	7,545
自己株式の処分による収入	—	1,598,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,795,656	1,259,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,704	26,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,537,310	539,564
現金及び現金同等物の期首残高	6,143,021	2,605,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,711	3,145,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

2021年1月より中国における非上場企業に「企業会計準則21号 - リース」が適用されたことを契機に、当連結会計年度より当社グループの中国連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」の適用については、経過的な取扱いに従って、基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度の貸借対照表において、有形固定資産の「使用権資産」が1,241,734千円、流動負債の「リース債務」が649,573千円、固定負債の「リース債務」が613,012千円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
877,784	41,884	323,778	1,243,446

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	香港	中国	合計
14,494,967	452,671	2,670,809	17,618,447

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,343,466	34,050	1,984,239	3,361,757

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度

「衣料品販売事業」において、216,546千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度

「衣料品販売事業」において、99,532千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	75.44円	128.59円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△2.44円	17.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	16.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△112,490	762,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△112,490	762,741
普通株式の期中平均株式数(株)	46,068,848	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		16.64
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約 権の数3個(普通株式 54,000株)) 第4回新株予約権(新株予約 権の数1,750個(普通株式 525,000株)) 第7回新株予約権(新株予約 権の数23,000個(普通株式 2,300,000株))	－

(追加情報)

(決算期の変更)

2021年5月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を2月末日から1月末日に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月の変則決算となります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、引き続き一定の経済活動の制限や行動様式の変化がみこまれるため、実店舗売上に影響を受ける状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことは困難な状況であり、2023年1月期以降も同感染症の影響が継続するものの、売上は一定程度回復するとの仮定を置いて見積りを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。